

**長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成 27 年度進捗状況**

**平成 29 年 1 月
長 野 市**

目 次

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	1
II 数値目標とKPIの進捗状況	3
総 括.....	3
<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現.....	5
施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出.....	6
施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上.....	9
施策分野（3）求職者としごとのマッチング支援の充実.....	12
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現.....	14
施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出.....	15
施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進.....	18
施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加.....	20
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現.....	23
施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備.....	24
施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減.....	26
施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備.....	29
施策分野（4）魅力ある教育の推進と教育環境の充実.....	31
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現.....	33
施策分野（1）暮らし続けられる地域の形成.....	34
施策分野（2）多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり.....	36
施策分野（3）「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進.....	39
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現.....	41
施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮.....	42
III 地方創生関連交付金の実施状況	43
地方創生関連交付金の概要と地方創生先行型の検証.....	43
交付金活用事業の総合戦略における位置づけ.....	44
地方創生関連交付金の活用状況.....	45
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業.....	46
地方創生先行型交付金事業検証シート.....	48

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

1 趣旨

平成28年2月に策定した「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）においては、総合戦略の目標を達成するため、数値目標を設定するとともにそれぞれの施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用することとしています。

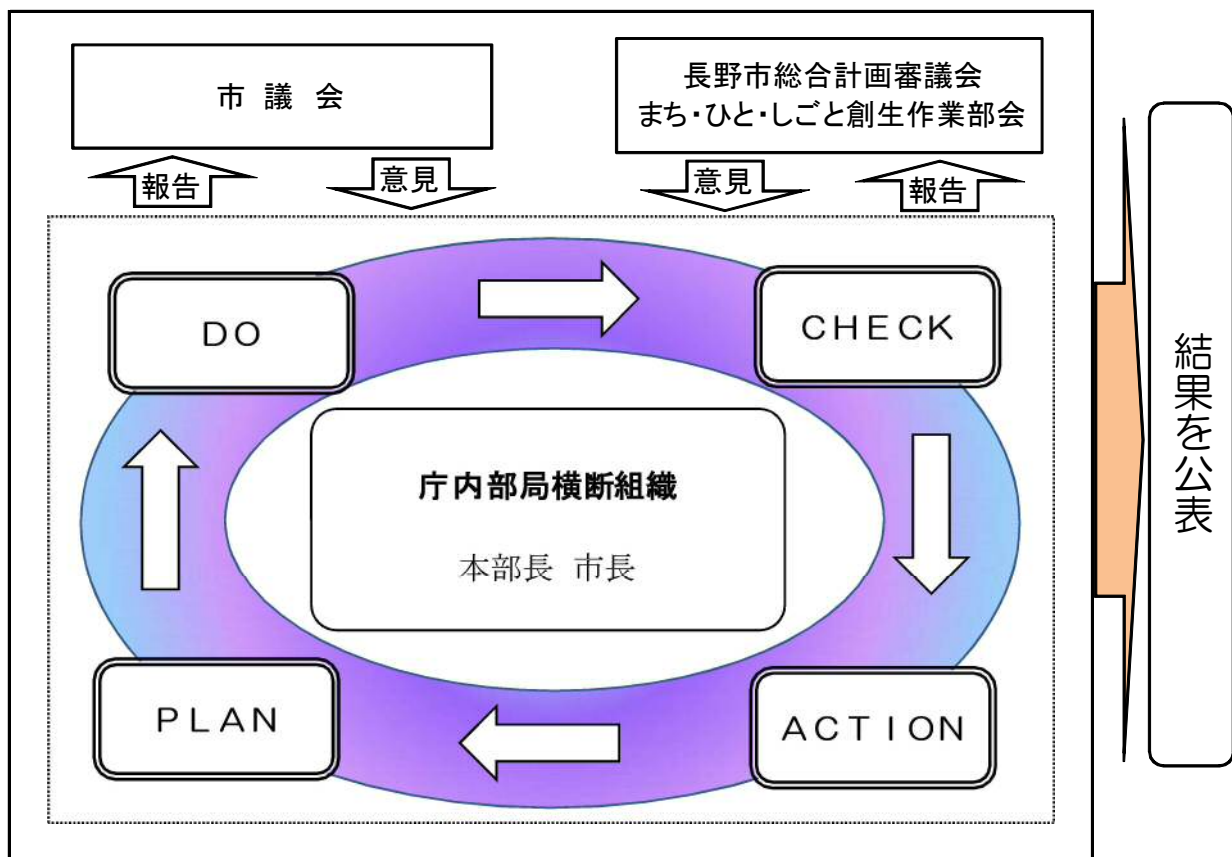
このため、総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握・検証することで、総合戦略の各施策の見直しにつなげていきます。

初年度にあたる平成27年度においては、重要業績評価指標（KPI）の関連事業の実施状況及び現状値の確認をもって検証とします。

2 検証体制

庁内の部局横断組織において進捗状況の確認・検証を行います。産官学金労言を含む長野市総合計画審議会の「まち・ひと・しごと創生作業部会」による確認・評価を行い、審議会及び市議会へ報告します。

検証体制（イメージ）



3 総合戦略の概要

長野市人口ビジョンでは、人口の将来展望において本市が目指す将来の姿として「2060（平成72）年に高度経済成長期の入り口に当たる1955（昭和30）年と同程度の人口規模『30万人』を確保」を掲げました。

このビジョンを見据え、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して、「次代を担う若者の希望の実現」、「多様な地域の魅力の発揮」を重点ポイントとして策定を進め、5つの目標の下に32の施策を展開しています。

（総合戦略の全体像）



Ⅱ 数値目標とKPIの進捗状況

総括

平成27年度における総合戦略の進捗は、5つの目標ごとに設定した8つの数値目標のうち、5項目が目標の達成に向け順調に推移しており、3項目では目標の達成に向け努力を要する状況となっています。

順調に推移している5項目は、目標1に係る「新規就農者数」、目標2に係る「年齢階級15～34歳の社会増減」「観光入込客数」、目標4に係る「長野市を住みやすいと感じる市民の割合」、目標5に係る「連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数」でした。

努力を要する3項目のうち、目標1に係る「雇用創出人数」の達成に向けては、企業や商工団体等と連携した経済の活性化につながる商工業振興や、更なる企業誘致の取組が求められます。目標3に係る「安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合」「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」の達成に向けては、結婚から子育ての切れ目のない支援の充実や魅力ある教育の推進と教育環境の充実が必要です。

それぞれの目標における、課題と今後の方向性は、次のとおりです。

＜目標1＞ 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～ しごとの創出と確保 ～

雇用を増やすためには、商・工業者等がサービスや生産規模を拡大することが必要です。新商品開発や起業・創業などの新たなチャレンジを適切に支援する体制を整備するため、異業種や教育機関等との連携による人材育成や研究開発支援、実践的なセミナー開催や出店等に対する補助などの起業支援による産業の育成に取り組みます。

新規就農者数は順調に増加していますが、更に農林業に活気を生み魅力を高めるためには、収益性の向上や新たな担い手の確保、森林資源の活用への対応が必要です。新品種・新技術の導入、農地の集約化、6次産業化による生産性の向上や付加価値の向上、農業研修センターでの農業技術講習など新規就農支援の充実、森林の適切な管理のため木質バイオマスのエネルギー利用などによる間伐材の活用促進などに取り組みます。

＜目標2＞ 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～ 移住・定住・交流の促進 ～

若者の地元定着には、地元に対する正しい理解による愛着を持つこと、魅力ある教育を受けられること、活躍できる仕事があることが必要です。産業や歴史、文化や人物などから本市の様々な魅力を学ぶ機会の提供等による地元への愛着の醸成、新県立大学をはじめとした市内高等教育機関との連携強化による魅力的な高等教育環境の整備、企業や学校等との連携による、企業情報や求人情報の発信、就職セミナーの開催等に取り組みます。

移住希望者が住みたくなるまちになるためには、仕事や住居、教育など、移住希望者が抱える不安要素の解消や多岐にわたるニーズへの対応が必要です。移住相談窓口の充実、ホームページやSNSを活用した情報発信、移住体験ツアー等による不安要素の解消や、空き家改修等補助金、移住者起業支援金等の制度整備により多様なニーズへの対応に取り組みます。

＜目標3＞ 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～

安心して子どもを産み育てることができる実感するためには、妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減、子育てと仕事が両立しやすい環境整備が必要です。保健センターや地域子育て支援センターなどを通じたきめ細かな情報発信や相談支援体制の強化、男性の家事への参画を促す意識啓発などによる仕事と子育ての両立支援に取り組めます。

将来を担う子どもたちが夢や目標を持ち、学力、人間性、健康・体力といった「生きる力」を育むためには、家庭・地域・学校が連携し、いきいきと学ぶ環境をつくる必要があります。連携推進ディレクターの配置による小中連携、小中一貫した教育など児童・生徒が集団で学び合える教育環境の構築やコミュニティスクールの推進により、学校と地域や家庭との連携による特色ある教育活動の支援に取り組めます。

＜目標4＞ あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

住みやすい地域づくりに向けては、多様化する地域社会の様々な課題に対応するため、行政だけでなく多様な主体の連携と参画による地域づくりを推進する体制整備が必要です。NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動への支援、大学や企業のほか市民団体等と中山間地域のコーディネートによる地域課題解決の仕組みづくりに取り組めます。

人口減少に伴って、縮小する経済規模を維持して行くためには、地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源を地域内で活用し、循環させる仕組みづくりが必要です。空き家バンクの運営や関係団体と連携した中心市街地の遊休不動産活用による不動産のストック活用や個体数調整のために駆除した野生鳥獣のジビエとしての活用に取り組めます。

＜目標5＞ 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～ 広域市町村連携 ～

長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進することが必要です。長野地域の9市町村による連携協約の締結を踏まえ、協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの推進に取り組めます。

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

[基本的方向]

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学金官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

[数値目標の進捗状況]

雇用創出人数（5年間累計）			
【平成25年度～平成26年度の平均50人を踏まえ、5年間累計300人を目標に設定】 （産業政策課）	現状値	平成25～26年度	平均50人/年
	目標値	平成31年度	300人
	実績値	平成27年度	35人
新規就農者数（5年間累計）			
【平成23年度～平成26年度の平均27人を踏まえ、5年間累計150人を目標に設定】 （農業政策課）	現状値	平成23～26年度	平均27人/年
	目標値	平成31年度	150人
	実績値	平成27年度	35人

数値目標の評価

しごとの創出と確保のため、市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地の推進、農林業の魅力向上、求職者としごとのマッチング支援に取り組みました。

数値目標の「雇用創出人数」は35人で現状値の平均50人/年を下回っている状況です。「新規就農者数」は35人で順調に増加しています。

施策分野(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

【施策①】 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数			
【現状値の 53 件を踏まえ、15%増の 60 件を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	53 件/年
	目標値	平成 31 年度	60 件/年
	実績値	平成 27 年度	70 件/年
高等教育機関等と連携した人材育成数			
【現状値を踏まえ、増加を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	59 人/年
	目標値	平成 31 年度	60 人/年
	実績値	平成 27 年度	76 人/年
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数			
【現状値以上を見込む。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	374 件/年
	目標値	平成 31 年度	400 件/年
	実績値	平成 27 年度	331 件/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数は 70 件と前年度を上回り、目標値に達している。(産業政策課)</p> <p>商工団体の経営指導は前年度を下回っている。(産業政策課)</p>	<p>ものづくり支援センターにおける産官学連携による新商品等の開発支援について、平成 28 年度から民民連携を対象に加え、取組を加速しており、今後とも新技術・新製品の開発支援を推進する。(産業政策課)</p> <p>商工団体の経営革新指導については、総合戦略策定時に各商工団体と連携強化を協議しており、推移を確認していく。(産業政策課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 ものづくり研究開発事業補助金 (産業政策課)

産学官の連携を促進し、市内企業の技術力の向上とともに、産業の活性化及び発展を図るため、企業と研究機関等との共同研究による新材料および製品の開発ならびにその利用または、生産加工に関する技術を開発を支援する事業。平成 27 年度は、食塩使用を抑えた機能性新規みその実用化など 4 件を採択

【施策②】 地域資源を活用した起業・創業支援の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)			
【平成22年度から26年までの年平均4件を踏まえ、年2件の増加を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成26年度	5件/年
	目標値	平成31年度	30件
	実績値	平成27年度	2件
商工団体の経営指導員による創業指導件数			
【現状値以上を見込む。】 (産業政策課)	現状値	平成26年度	442件/年
	目標値	平成31年度	450件/年
	実績値	平成27年度	510件/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
実践起業塾については、平成27年度卒業生による27年度中の創業件数は2件であった。卒業が年度末であったことから、今後創業していく者が見込まれる。(産業政策課)	平成28年度の第1回実践起業塾は、7名が受講している。(産業政策課) 卒業後も商工団体によるフォローアップなどにより創業を目指せるよう支援していく。(産業政策課)

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】 長野市ICT産業誘致・起業プロジェクト (産業政策課)

平成27年度、新たに地域雇用の確保と競争力の向上に繋がるICT産業の立地・集積を目指し、産学金の関係者が自由闊達な意見交換による具体的な取組の推進を行い、連携の深化を図ることを目的に、プロジェクトを設置

【継続】 実践起業塾 (産業政策課)

各種専門家や先輩创业者のアドバイスのもと、創業マインド・販売戦略・ビジネスプラン構築など、より具体的でより実践的な創業支援講座を年2回開催

【施策③】魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

事業所転入数(5年間累計)			
【現状値を踏まえ、年2件の転入を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成26年度	1件
	目標値	平成31年度	10件
	実績値	平成27年度	3件
中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)			
【実績値の60%の増加を目指す。】 (まちづくり推進課)	現状値	平成26年度まで	62件
	目標値	平成31年度	100件以上
	実績値	平成27年度	76件

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
事業所転入数については、目標の達成に向け順調に推移している。(産業政策課) 遊休不動産活用件数についても、新たに14件の活用が図られた。(まちづくり推進課)	事業所転入に向け、引き続き、宅地建物取引業協会と連携した物件情報提供や東京事務所誘致推進員等による誘致活動に取り組む。(産業政策課) 中心市街地に点在する遊休不動産を活用の推進に向け、関係する多様な主体の取組を継続して支援する。(まちづくり推進課)

本施策における平成27年度の実績

【新規】東京事務所首都圏活動拠点事業(東京事務所)

東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、平成27年度から新たに企業誘致・移住推進員を配置し、延べ394件の企業訪問を実施

【新規】中心市街地遊休不動産活用事業(まちづくり推進課)

平成27年度から中心市街地に点在する遊休不動産(空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など)の活用を推進するため地域の関係団体との官民連携事業を開始。その一環として、ながの門前まちあるき(15回)、リノベーションシンポジウム(2回)を開催

施策分野(2)みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

【施策①】農業の収益性の向上

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

果樹の新品種・新技術による栽培面積			
【りんご新しい化導入面積及びぶどう新品種栽培面積の現状値を踏まえ、過去の推移及び県果樹振興計画を勘案し、1.6 倍の 93ha を目指す。】 (農業政策課)	現状値	平成 26 年度末	58ha
	目標値	平成 31 年度	93ha
	実績値	平成 27 年度	68.3ha
利用権設定による農地の集積・集約面積			
【平成 22 年度から 26 年までの年平均増加面積 46.64ha を踏まえ、年同規模の増加面積を見込み、目標値 865ha を目指す。】 (農業政策課)	現状値	平成 26 年度末	630ha
	目標値	平成 31 年度	865ha
	実績値	平成 27 年度	667.3ha
6次産業化件数			
【平成 23 年度から 26 年度までの年平均 4 件を踏まえ、20%の増加を目指す。】 (農業政策課)	現状値	平成 26 年度	4 件/年
	目標値	平成 31 年度	5 件/年
	実績値	平成 27 年度	3 件/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>果樹の新品種・新技術による栽培面積は、順調に増加している。(農業政策課)</p> <p>農地の貸付希望者の増加に伴い、利用権設定面積は 37.3ha 増加した。(農業政策課)</p> <p>6次産業化については、研修会などでの制度の周知、個別相談による案内など行っている。(農業政策課)</p>	<p>果樹振興事業補助金等を活用し、農協等とも連携しながら、引き続き栽培面積を増やしていく。(農業政策課)</p> <p>農地利用集積円滑化団体である長野市農業公社や、農地中間管理機構である長野県農業開発公社等と協力し、引き続き農地の集積・集約化を進めていく。(農業政策課)</p> <p>6次産業化については、市政出前講座や研修会などを通じて、引き続き制度の周知を行っていく。(農業政策課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 ワイン用ぶどう産地形成モデル事業 (農業政策課)

平成 27 年度新規事業として、中山間地域である信更地区高野で耕作放棄地を復元して、ワイン用ぶどうを栽培する「キラリ信更」に対し補助金を交付し、111 アールを復元

【施策②】農業の多様な担い手づくり

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

新規就農者数(5年間累計)			
【平成23年度から26年までの平均27人を踏まえ、10%増を目指す。】 (農業政策課)	現状値	平成23年度～26年度	平均27人
	目標値	平成31年度	150人
	実績値	平成27年度	35人
農業研修センターでの受講者数			
【平成29年度の開設を予定し、年50人以上の受講者をを目指す。】 (農業政策課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	50人/年
	実績値	平成27年度	実績値なし

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
新規就農者数は、35人となり順調に増加している。 (農業政策課)	就農相談会を活用し、意欲ある新規就農者の掘り起こしを行うとともに、新規就農者に対する各種給付金制度を周知し、新規就農者数の増加を目指す。(農業政策課) 農業研修センターについては、平成28年8月に施設建設に着工し、10月から受講生の募集を開始している。(農業政策課)

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】農業研修センター整備事業（農業政策課）

多様な人材を農業の新たな担い手として育成するため、研修ほ場を備えた農業研修センターを整備する。平成29年度の開設に向け、平成27年度には用地取得及び設計調査を実施

【施策③】 森林資源の活用パッケージの創出

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)			
【各地域における森林資源の伐採・搬出に係る支援事業や需要拡大に資する事業等を新たに5事業実施することを旨とする。】 (環境政策課・森林整備課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	5事業
	実績値	平成27年度	1事業
木質ペレット生産量			
【新たに設置を見込むペレットストーブ70台(年14台)、ペレットボイラー2台に供給する生産量を見込む。】 (環境政策課)	現状値	平成26年度	565t/年
	目標値	平成31年度	735t/年
	実績値	平成27年度	420t/年
個人・団体による未利用材の搬出量			
【年間の切捨て間伐(300ha×70㎡)21,000㎡の概ね5%の搬出を旨とする。】 (森林整備課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	1,000㎡/年
	実績値	平成27年度	0㎡/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、七二会地区で里山整備事業が実施されたほか、新たな事業に向けた取組が始まっている。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>木質ペレット生産量については、暖冬や原油価格の低下などの影響によるペレット消費の減少に伴い低下した。(環境政策課)</p> <p>未利用材の搬出拡大に向けた間伐材の搬出補助事業創設のため、要綱・要領や現地検査方法等を検討した。 (森林整備課)</p>	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、平成28年度も新たな事業が浅川地区で実施されており、平成29年度以降も新規事業の実現を図る。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>木質ペレットの需要拡大に向け、ペレットストーブ設置補助金を継続するとともに、市有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を行う。(環境政策課・森林整備課)</p> <p>未利用材の搬出拡大に向けた間伐材の搬出補助事業を平成28年度新規事業として開始しており、当面、制度の利用状況を見ながら、林業関係団体等にPRしていく。 (森林整備課)</p>

本施策における平成27年度の実績

【新規】 地域木質バイオマス利用推進モデル事業 (環境政策課・森林整備課)

七二会地区において、森林整備団体の活動の一環として、里山の整備により発生した間伐材を利用した薪用の丸太の販売を平成27年度から開始

施策分野(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

【施策①】若い世代の人材確保と就職支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数			
【平成 26 年度の年間実績見込み 32,996 回を踏まえ、年3%ずつの 増加を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	9,171 回/4ヶ月
	目標値	平成 31 年度	38,250 回/年
	実績値	平成 27 年度	41,253 回/年
「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数			
【平成 26 年度の年間実績見込み 22 事業所を踏まえ、年5~6社ず つ増加を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	22 事業所
	目標値	平成 31 年度	50 事業所
	実績値	平成 27 年度	29 事業所

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
インターネットサイト「おしごとながの」については、登録事業所及び情報提供しているインターンシップ受入事業所数の増加に伴い、セッション数についても順調に伸びている。 (産業政策課)	「おしごとながの」については、今後も登録事業所を増やし、特に若者にとって本市での就職につながる魅力的なサイトにするともにインターンシップの受入状況などを事業所に確認するなど、掲載効果等を検証していく。また、市東京事務所が首都圏の大学のキャリアセンターを訪問し、サイトのPRを行い周知を図る。 (産業政策課)

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 就職情報サイト「おしごとながの」(産業政策課)

平成 26 年 12 月に開設した就職情報サイト「おしごとながの」を通じ、地元企業情報や先輩社会人の生活など仕事に関する様々な情報を発信

【新規】 若者等移住・定住情報発信事業 (人口増推進課)

都会からUターンして長野市で活躍している人々の紹介を通じて、長野市で働くことの価値を伝え、Uターンを意識するきっかけとなる若者向けPRリーフレットを作成し、市内の高校2年生全員に配布

【施策②】多様な市民が活躍する雇用の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)			
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	55 人/年
	目標値	平成 31 年度	370 人
	実績値	平成 27 年度	57 人
長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率			
【県の障害者プラン 2012 の平成 29 年度目標 2.1%及び、本市の状況を踏まえ障害者雇用率の増加を目指す。】 (障害福祉課)	現状値	平成 26 年度	1.99%
	目標値	平成 31 年度	2.2%以上
	実績値	平成 27 年度	2.06%

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>女性再就職支援セミナー「ママたちのお仕事フェスタ」参加者数は、平成 26 年度を上回ったものの伸びはわずかであった。(産業政策課)</p> <p>障害者雇用率は各種の施策により市民・企業の意識や理解が深まり、順調に上昇している。(障害福祉課)</p>	<p>女性再就職支援セミナーは、保育園などの入園手続きを考慮し開催日を早めるほか、内容に改善を加え、今後も、雇用情勢を見極めながら継続する。(産業政策課)</p> <p>障害者雇用の更なる拡大に繋げるため、障害者の就労支援を充実させるとともに障害者雇用に関する啓発活動に努める。(障害福祉課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】長野市職業相談室（産業政策課）

様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して、助言指導を行う「職業相談室」を運営。平成 27 年度相談件数 624 件

再就職を目指す女性のためのセミナーや若手社員の離職防止セミナーを実施

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

[基本的方向]

- 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。
- 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。
- 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたいまちづくりを推進します。
- 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。
- 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

[数値目標の進捗状況]

年齢階級 15～34 歳の社会増減			
【人口ビジョンの移動均衡達成年に当該年齢階級についても移動均衡を目指す】 (人口増推進課)	現状値	平成 26 年	転出超過 351 人
	目標値	平成 32 年	移動均衡
	実績値	平成 27 年	転出超過 164 人
観光入込客数			
【新 1,200 万人観光交流プランを踏まえ、1,200 万人/年を目指す】 (観光振興課)	現状値	平成 26 年度	986 万人/年
	目標値	平成 31 年度	1,200 万人/年
	実績値	平成 27 年度	1,701 万人/年

数値目標の評価

移住・定住・交流の促進のため、若い世代が根づく新しい流れの創出、移住・定住の促進、交流人口の増加に取り組みました。

数値目標の「年齢階級 15～34 歳の社会増減」は転出超過が 164 人に止まり、目標達成に向け順調に推移しています。「観光入込客数」は善光寺御開帳や戸隠式年大祭、NHK 大河ドラマ「真田丸」放送の影響もあり、1,701 万人と目標値を大きく上回りました。

施策分野(1)若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

【施策①】若い世代の地域への愛着の醸成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合			
【全国学力・学習状況調査の実績値が全国平均（小学校 68.0%、中学校 43.5%）を上回っているため、現状値以上を目指す。】 (学校教育課)	現状値	平成 26 年度	小学校 85.4% 中学校 52.4%
	目標値	平成 31 年度	現状値以上
	実績値	平成 27 年度	小学校 86.6% 中学校 53.2%
各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数			
【市内未実施地区の実施を見込み、実績値に8件を加算した年 112 件を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	現状値	平成 26 年度	104 件/年
	目標値	平成 31 年度	112 件/年
	実績値	平成 27 年度	107 件/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>住んでいる地域の行事に参加していると回答した小・中学校児童・生徒の割合は、ここ数年、全国を大きく上回っている。(学校教育課)</p> <p>各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数は、育成会、公民館、単位PTA 等による、工作、調理、伝統文化体験を対象とした「子どもわくわく体験事業補助金」について、平成27年度の体験事業未実施地区は全32地区中7地区で、前年度より1地区減少した。また、補助金の活用事業数は、平成26年度より3件増加した。(家庭・地域学びの課)</p>	<p>地域行事への参加については、学校や保護者、地域に、「長野市で大切にしたい資質・能力」として「地域行事への参加」を位置付けていることを周知する。また、自分たちの地域や市のことを学ぶ場づくりや、地域の魅力を学ぶことができるリーフレットを作成する。(学校教育課)</p> <p>体験活動については、市内全域での実施を目指して、引き続き、住民自治協議会を通じた育成会、公民館への情報伝達や市ホームページ等による周知を積極的に行う。 (家庭・地域学びの課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 地域発リーダーズながの（学校教育課）

本市の魅力を再認識する機会を提供し、地域への誇り・愛着の醸成を図るため、小学校高学年と中学生の有志による「わくわくながの体験・発見・貢献隊地域発リーダーズながの」を実施

【継続】 ながのシティプロモーション（企画課）

本市の対外的な認知度や都市イメージの向上、地元への愛着醸成を目的として、魅力の掘り起こし事業を実施するほか、ながのシティプロモーション実行委員会が実施する情報発信事業等を支援

【施策②】若い世代の地元定着の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

市内高校生の市内就職率			
【平成 22 年度から 26 年度の平均 64.3%を踏まえ、70%以上の市内就職率を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成 26 年度	64.8%
	目標値	平成 31 年度	70.0%以上
	実績値	平成 27 年度	65.7%

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>市内高校生の市内就職率はおおむね順調であった。(産業政策課)</p> <p>都会からUターンして市内で活躍する人を紹介し、Uターンを意識するきっかけとなる若者向けリーフレット『アィムバック』を作成、市内の高校2年生全員に配布した。 (人口増推進課)</p>	<p>引き続き、就職情報サイト「おしごとながの」による地元企業の魅力や様々な仕事に関する情報発信、市立長野高校でのキャリアコンサルティングを実施していく。(産業政策課)</p> <p>平成 28 年度は、清泉女学院大学と共同で総合戦略を題材とした講義を企画、学習の成果をまとめたリーフレットを作成し、若者向けアンケートへの同封、若者が集まるイベントでの配布等を通じて周知した。今後も長野での暮らしの魅力を伝え、若者のふるさと回帰の意識醸成に取り組む。(人口増推進課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【新規】新県立大学設立支援（企画課）

若い世代の地元定着を促進するため、新県立大学の開学を支援

【継続】就職情報サイト「おしごとながの」（産業政策課）

地元企業の魅力や様々な仕事に関する情報を発信

【施策③】若い世代のふるさと回帰の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

20代、30代のUJIターン世帯数			
【田舎暮らし「楽園信州」推進協議会が実施するアンケートの設問で、転入理由が「就職（転勤を除く）」及び「転職・起業」と回答した世帯について、目標2の数値目標「15～34歳の社会増減を平成32年に移動均衡」を踏まえ、年8世帯ずつの増加を目指す。】 (人口増推進課)	現状値	平成26年度	平成26年9月～平成27年8月：46世帯
	目標値	平成31年度	86世帯/年
	実績値	平成27年度	58世帯/年
学生向けUターンセミナー受講者数			
【長野の元気な企業発見バスツアー参加者数を参考に年40人の受講者を目指す。】 (人口増推進課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	40人/年
	実績値	平成27年度	0人/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>20代、30代のUJIターンについては、若者向けガイドブックの作成・配布、大学と連携した座談会の開催のほか、市単独セミナーでは、子育て世代の先輩移住者に体験発表してもらうなど、対象の世代を意識した情報発信を行った。(人口増推進課)</p> <p>学生向けUターンセミナーについては、地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度実施に向け、長野地域UJIターン就職促進事業を構築した。(人口増推進課)</p>	<p>20代、30代世帯の関心の高い「仕事」「子育て」に対する情報提供を強化し、Uターンを含む移住先としての魅力の発信に努める。(人口増推進課)</p> <p>学生向けUターンセミナーについては、民間企業対象のほか、市職員課による東京での就職説明会を開催。今後は、首都圏在住の学生との連携も視野に入れながら、Uターンを希望する学生数を増やす。(人口増推進課)</p>

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】若者等移住・定住情報発信事業（人口増推進課）

若者向けに移住・定住に関する情報を掲載したPRリーフレットを作成

【新規】東京事務所首都圏活動拠点事業（東京事務所）

東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、平成27年度から新たに企業誘致・移住推進員を配置。東京圏の大学のキャリアセンターを訪問し、Uターンセミナーや就職情報サイトをPR

施策分野(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

【施策①】 戦略的な情報の発信と相談体制の整備

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

移住相談件数			
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	現状値	平成 26 年度	133 件/年
	目標値	平成 31 年度	250 件/年
	実績値	平成 27 年度	175 件/年
移住相談会参加組数			
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	現状値	平成 26 年度	25 組/年
	目標値	平成 31 年度	48 組/年
	実績値	平成 27 年度	42 組/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
平成 27 年 4 月に相談の総合窓口として「長野市移住・定住相談デスク」を開設。大都市圏で 20 回の相談会・セミナーを主催・出展した。 (人口増推進課)	移住・定住専門相談員を 1 名増員し、相談体制を強化。今後は、社会人枠募集企業の紹介や、空き家バンクなど、仕事や住まい等の情報の充実による相談内容の質の向上を図り、移住者の多様なニーズに応じていく。 (人口増推進課)

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 ながのシティプロモーション（企画課）

本市の対外的な認知度や都市イメージの向上、地元への愛着醸成を目的として、魅力の掘り起こし事業を実施するほか、ながのシティプロモーション実行委員会が実施する情報発信事業等を支援

【継続】 移住・定住促進事業（人口増推進課）

移住・定住に関する総合窓口での相談対応のほか、ホームページ等による住居・就職・生活等に関する情報の発信、空き家バンクの運営、移住セミナー・フェア等の開催

【施策②】 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

移住者起業件数			
【他都市を参考に、移住して起業する者への支援金の給付件数年 10 件を目指す。 (人口増推進課)】	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	10 件/年
	実績値	平成 27 年度	0 件/年
中山間地域への移住に伴う空き家改修件数			
【空き家バンク成約件数年 40 件のうち、中山間地域の割合を4割と見込み、空き家改修費補助件数 16 件を目指す。(中山間地域件数割合：中山間地域 13 地区÷全 32 地区)】 (人口増推進課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	16 件/年
	実績値	平成 27 年度	0 件/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>「移住者起業支援金」について、平成 28 年度からの新規実施に向け、事業を構築した。 (人口増推進課)</p> <p>平成 27 年 11 月に長野市空き家バンク事業実施要綱及び長野市中山間地域空き家改修等補助金要綱を制定。平成 28 年2月に空き家バンクホームページを開設し、空き家物件の募集を行った。(人口増推進課)</p>	<p>平成 28 年 10 月に長野市移住者起業支援金交付要綱を制定。開始後、1ヶ月間で10件を超える問い合わせがある。今後も移住・起業促進のため、一層の利用拡大に努める。 (人口増推進課)</p> <p>市政番組での広報のほか、市民会議において空き家バンクへの登録案内を行っている。今後は、市内全域対象の空き家調査の結果も利用し、空き家所有者へのPRを強化し、登録を促進することで、空き家活用・改修件数の増加に努める。(人口増推進課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【新規】 長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

平成 27 年度、空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費及び家財道具等の処分費に対する補助制度を創設

【拡大】 都市農村交流推進事業補助金 (農業政策課)

中山間地域の農家等団体が実施する小中学生農家民泊誘致・受入事業、農業体験交流事業及び食農体験事業に要する経費を一部補助

施策分野(3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

観光消費額			
【実績値を踏まえ、年3%ずつの増加を目指す。】 (観光振興課)	現状値	平成26年度	422億円/年
	目標値	平成31年度	490億円/年
	実績値	平成27年度	726億円/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
観光消費額は、善光寺御開帳や戸隠式年大祭、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送による効果から大幅に増加した。(観光振興課)	NHK大河ドラマ「真田丸」の放送や北陸新幹線延伸による効果を持続させるため、観光関係事業者等と引き続き連携しながら、地域経済の活性化を目指す。(観光振興課)

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】松代藩文化施設特別企画展事業（文化財課）

NHK大河ドラマ「真田丸」関連の特別企画展のほか、真田宝物館を中心とする文化施設を利用した「真田大博覧会」を開催

【継続】新1200万人観光交流推進事業（観光振興課）

観光客の滞在時間の延長と宿泊客の増加を目的に、新1200万人観光交流推進プランに基づく、「善光寺表参道キャンペーン」及び「ながの『祈りの朝・宵の宴』キャンペーン」を実施

【施策②】新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

外国人宿泊者数			
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 (観光振興課)	現状値	平成 26 年度	51,713 人/年
	目標値	平成 31 年度	75,000 人/年
	実績値	平成 27 年度	—
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数			
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 (観光振興課)	現状値	平成 26 年度	720,000 回/年
	目標値	平成 31 年度	1,080,000 回/年
	実績値	平成 27 年度	790,840 回/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>ながの観光コンベンションビューローのホームページセッション数は、善光寺御開帳や戸隠式年大祭、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送により、おおむね順調な伸びとなった。 (観光振興課)</p>	<p>平成 28 年度に実施するホームページの全面リニューアル(スマートフォン対応と外国語ページの充実)により、更なる情報発信に努める。 (観光振興課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 広域連携プロモーションの推進 (観光振興課)

北陸新幹線停車駅都市観光推進会議による共同連携プロモーションを実施

信越観光圏連絡協議会等の広域観光推進関連団体による、周辺市町村と連携した情報発信や観光PRを実施

【継続】 インバウンド推進事業 (観光振興課)

民間宿泊施設と民間交通事業者を対象に、公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備に要する経費について補助を実施

金沢市との連携による欧州からの海外エージェントの招請事業を実施

【施策③】 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数			
【長野市芸術館開館イベントの実績と、財団主催公演の大幅な増加を踏まえ、年 10,000 人を目指す。】 (文化芸術課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	10,000 人/年
	実績値	平成 27 年度	737 人
南長野運動公園総合球技場入場者数			
【平成 27 年度の見込み 11 万人に毎年 5 千人の増加を目指す。】 (スポーツ課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	135,000 人/年
	実績値	平成 27 年度	171,228 人/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数は、芸術館開館前であり、財団主催の公演自体が少なかったことから伸びなかった。(文化芸術課)</p> <p>南長野運動公園総合球技場の平成 27 年度の観客数は、サッカー女子日本代表の国際試合やJリーグプレシーズンマッチの誘致開催などで目標を大幅に上回る入場者数となった。(スポーツ課)</p>	<p>長野市芸術館を市の文化芸術拠点として、市民の文化芸術に触れる機会を増やすとともに、市外在住者への情報発信強化により目標達成を目指す。(文化芸術課)</p> <p>今後も大会等の情報発信をするとともに、A C長野パルセイロとの連携や各種イベントの開催などにより県内外からの集客に努めていくほか、大会などの誘致により観客数の増加を図る。(スポーツ課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【拡大】 国際競技大会等負担金 (スポーツ課)

オリンピック施設を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担

<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～

[基本的方向]

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現します。
- 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。

[数値目標の進捗状況]

安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合

【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方に基づき、50%以上を目指す】 (こども政策課)	現状値	平成26年度	32.2%
	目標値	平成31年度	50%以上
	実績値	平成27年度	32.2%

将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合

【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (学校教育課)	現状値	平成26年度	小学校 86.3% 中学校 71.2%
	目標値	平成31年度	現状値以上
	実績値	平成27年度	小学校 85.2% 中学校 70.4%

数値目標の評価

少子化対策・子育て支援のため、結婚の希望実現のための環境整備、妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減、働きながら子育てしやすい環境整備、魅力ある教育の推進と教育環境の充実に取り組みました。

数値目標の「安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合」は32.2%で前年度から横ばいとなりました。また、「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」は小学校が85.2%、中学校が70.4%で、小、中学校いずれも前年度をわずかに下回りました。

施策分野(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備

【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

今後、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人の割合			
【結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値50%を目指す。】 (マリッジサポート課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	50.0%
	実績値	平成27年度	90.0%

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
結婚セミナー等の参加者のうち、今後、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人の割合は、90%となり目標を大きく上回った。 (マリッジサポート課)	結婚セミナー等の参加者が、結婚に対して前向きに考えることができるよう、引き続き、多種多様なセミナー(講座型・体験型)を開催する。 (マリッジサポート課)

本施策における平成27年度の主な取組

【継続】マリッジマッチング応援事業 (マリッジサポート課)

結婚を希望する市民を対象とした「講座型セミナー」や「体験型セミナー」を開催

【施策②】若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)			
【平成26年度から28年度の3年間で累計1,000人を目指す。】 (マリッジサポート課)	現状値	平成26年度	256人
	目標値	平成31年度	1,000人
	実績値	平成27年度	327人

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録研修会を3回開催し、新規登録者71人、累計327人となったが、目標値にはまだ開きがある。 (マリッジサポート課)	ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度の周知に努めるとともに、地域等へ出向いての研修会(出前講座)を積極的に実施し、新規登録者数の増加を目指す。(マリッジサポート課)

本施策における平成27年度の主な取組

【継続】ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度 (マリッジサポート課)

婚活を支える市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の育成のため、登録研修会及びスキルアップ研修会を開催

施策分野(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

【施策①】 きめ細かい子育て情報の発信と相談支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

母子保健コーディネーターを配置する保健センター			
【平成 28 年度に2か所、29 年度以降に1か所の配置を目指す。】 (健康課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	3か所
	実績値	平成 27 年度	0か所
はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率			
【実績値を踏まえ、保健師・助産師が家庭訪問をして、新生児に関する相談に応じる新生児訪問事業の訪問率 100%を目指す。】 (健康課)	現状値	平成 26 年度	90.3%
	目標値	平成 31 年度	100%
	実績値	平成 27 年度	90.9%
乳幼児健康教室参加率			
【実績値を踏まえ、年2%の増加を目指す。】 (健康課)	現状値	平成 26 年度	75.6%
	目標値	平成 31 年度	85.0%
	実績値	平成 27 年度	76.0%
地域子育て支援センター実施箇所数			
【平成 29 年度から毎年1か所ずつ、計3か所の増設を目指す。】 (保育・幼稚園課)	現状値	平成 26 年度	15 か所
	目標値	平成 31 年度	18 か所
	実績値	平成 27 年度	15 か所

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>保健センターへの母子保健コーディネーターの配置については、平成 28 年度当初から2か所へ配置できるよう準備を行った。(健康課)</p> <p>乳幼児健康教室は、7～8か月児健康教室参加率 87.8%、2歳児健康教室参加率が 64.1%。保育所・幼稚園等の就園率が高くなってきている状況などから、2歳児健康教室の参加率が低い。(健康課)</p>	<p>平成 28 年度は2か所の保健センターに母子保健コーディネーターを配置するとともに、住基端末や相談専用電話等の相談環境を整備した。今後は平成31年度までに、更に1か所の配置を目指す。(健康課)</p> <p>2歳児健康教室は、子どもの発達確認の大切な場であることから、教室内容の充実や重要性のPRを行い、参加率の向上を目指す。(健康課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【新規】 出産・子育て応援メール配信事業（子育て支援課）

妊娠・出産・育児の不安や負担感を軽減するため、妊産婦とそのパートナー及び子育て世帯を対象に、出産に向けたアドバイスや定期健診、予防接種等の情報を、それぞれのタイミングに合わせてEメールで配信

【拡大】 こども広場・地域子育て支援センター運営（保育・幼稚園課）

子育て中の親子の交流促進、子育てに関する相談の実施、子育て支援に関する情報提供等のため、子ども広場、地域子育て支援センターを運営

【施策②】ライフステージに応じた経済的支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

妊婦歯科健康診査受診率			
【妊婦の2人に1人の受診を目指す。】 (健康課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	50.0%
	実績値	平成27年度	25.7%
ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数			
【過去の推移などを踏まえて、毎年20店舗の増加を目指す。】 (子育て支援課)	現状値	平成26年度	620店舗
	目標値	平成31年度	700店舗
	実績値	平成27年度	738店舗

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>妊娠期はむし歯や歯周病等の歯科疾患に罹りやすいとされている。平成27年度はおよそ4人に1人の割合で妊婦歯科健康診査の受診を実現することができた。(健康課)</p> <p>ながの子育て家庭優待パスポート事業協賛店舗数については738店舗となり目標値を上回った。(子育て支援課)</p>	<p>平成28年度は産婦人科等へポスターを掲示するなど、より一層の周知を図っている。今後も引き続き妊婦歯科健康診査を広く周知するとともに、妊娠中の歯科健診の必要性の啓発に取り組む。(健康課)</p> <p>平成28年度から子育て家庭優待パスポート事業が全国展開となり、また、妊婦のいる家庭にも利用者を拡大したことから、市内事業者への積極的な周知を行い、更なる協賛店舗拡大を図る。(子育て支援課)</p>

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】妊婦歯科健康診査事業（健康課）

妊婦及び胎児の健康の保持・増進を図るため、平成27年度から妊婦歯科健康診査に要する費用を公費で負担

【拡大】ながの子育て家庭優待パスポート（子育て支援課）

18歳までの子どものいる世帯に対し、県内全ての協賛店から、協賛店舗ごとに定められた子育て支援サービスを受けられるパスポートカードを配布

18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対しては、追加サービスが受けられるプレミアムパスポートカードを追加配布

施策分野(3)働きながら子育てしやすい環境整備

【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

子育て支援員認定数(累計)			
【年20人ずつの認定を目指す。 (保育・幼稚園課)】	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	100人
	実績値	平成27年度	28人
病児・病後児保育実施箇所数			
【市域の北部に1か所設置している 実績値を踏まえ、南部に1か所増設 する。】 (保育・幼稚園課)	現状値	平成26年度	1か所
	目標値	平成31年度	2か所
	実績値	平成27年度	1か所

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>子育て支援員は、地域子育て支援コース18人(内4人公立保育園子育て支援センター勤務(平成28年度))、地域保育コース10人(内1人、一時預かり保育、パート勤務。)を認定した。(保育・幼稚園課)</p> <p>病児・病後児保育は市内1か所で実施している。(長野赤十字病院 病後児保育室「ゆりかご」)(保育・幼稚園課)</p>	<p>平成28年度は、地域子育て支援コース16人、地域保育コース17人の計33人を認定。平成28年度から県も実施を開始したため、平成29年度以降長野市は実施しない。平成27、28年度で計61人の子育て支援員を認定した。(保育・幼稚園課)</p> <p>病児・病後児保育については、実施施設の新設について関係機関と協議中。 (保育・幼稚園課)</p>

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】子育て支援員の育成・確保 (保育・幼稚園課)

平成27年度から、育児経験豊かな主婦等を主な対象として、子育て支援分野に従事するために必要な研修を提供し、「子育て支援員」として認定

【拡大】ファミリーサポートセンター運営 (保育・幼稚園課)

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の支援を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施

【施策②】仕事と子育ての両立支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

男性の家事への参画度			
【男女共同参画に関する市民意識と実態調査の質問で、家事に参加する男性の割合の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)	現状値	平成 26 年度	67.1%
	目標値	平成 31 年度	90.0%
	実績値	平成 27 年度	70.1%
優良事業者表彰の事業者数(累計)			
【年2社を表彰し、累計で22社を見込む。】 (人権・男女共同参画課)	現状値	平成 26 年度	12 社
	目標値	平成 31 年度	22 社
	実績値	平成 27 年度	13 社
子育て支援講座受講親子数			
【参加者実績数を踏まえ、講座数を倍増して380人の参加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)	現状値	平成 26 年度	219 人/年
	目標値	平成 31 年度	380 人/年
	実績値	平成 27 年度	95 人/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
優良事業者表彰は、募集に対し応募は1社のみで目標を下回った。 (人権・男女共同参画課) 子育て支援講座は、年間1回のみ開催となり、参加者は95人にとどまった。 (人権・男女共同参画課)	優良事業者表彰は、平成 28 年度も応募は1社のみだった。引き続き制度の周知に努め、目標達成を目指す。(人権・男女共同参画課) 平成 28 年度は子育て支援講座を5回計画し、目標に達する見込みである。平成 29 年度以降も引き続き目標達成を目指す。 (人権・男女共同参画課)

本施策における平成 27 年度の主な取組

【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業（こども政策課）

児童館・児童センター、小学校内施設等の安全で安心な居場所を活用し、放課後等に遊び・交流・各種体験活動を行うことにより、子どもたちのより深く、豊かな人間性の形成を図るとともに、就労する保護者の仕事と子育ての両立の支援を推進

【継続】優良事業者表彰（人権・男女共同参画課）

職場における男女共同参画の取組（女性の登用、職域拡大、ワーク・ライフ・バランスの視点からの多様な働き方の促進等）を積極的に行っている事業者を表彰し、その取組内容をホームページ等で広報

施策分野(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実

【施策①】 幼保小中高の連携・一貫教育の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合			
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	現状値	平成 26 年度	小学校 52.8% 中学校 58.4%
	目標値	平成 31 年度	小学校 62.0% 中学校 72.0%
	実績値	平成 27 年度	小学校 46.3% 中学校 54.2%
信州型自然保育認定箇所数			
【年2園ずつ、計 10 か所の認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	10 か所
	実績値	平成 27 年度	1 か所

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>「教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合」は、小学校 46.3%、中学校 54.2%。ともに前年度を下回ったが、小中連携を推進するため、モデルの中学校区に連携推進ディレクターを4名配置した。(学校教育課)</p> <p>信州型自然保育の推進については、1か所のみの認定となった。(保育・幼稚園課)</p>	<p>平成 28 年度からは連携推進ディレクターを8名に増員し、モデルの中学校区の小中連携・一貫教育を推進している。市教育センターの学力向上研修では、中学校区単位の情報交換の場を2回設定した。平成 29 年度も、同様の支援を継続して行っていく。(学校教育課)</p> <p>平成 28 年度は8か所が自然保育認定を受け、計9か所となった。平成 29 年度は4か所の認定を予定している。(保育・幼稚園課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【新規】 市立長野中学校設置（教育委員会学校教育課）

市立長野高等学校への中学校併設（平成29年4月）に向けた、中高一貫教育の教育計画の策定等

【継続】 地域発 活力ある学校づくり推進事業（学校教育課）

中学校区を単位として、少子・人口減少社会に対応した豊かに学び合える活力ある学校づくりを推進

【施策②】学びを支える家庭・地域との連携の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合			
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	現状値	平成 26 年度	小学校 67.3% 中学校 45.9%
	目標値	平成 31 年度	小学校 82.0% 中学校 67.0%
	実績値	平成 27 年度	小学校 68.5% 中学校 45.9%
家庭教育力向上講座開催件数			
【全PTAの 50%以上の開催を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	現状値	平成 26 年度	23 件/年
	目標値	平成 31 年度	40 件/年
	実績値	平成 27 年度	17 件/年
青少年健全育成フェスティバル参加者数			
【単位PTAから各5名の参加を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	現状値	平成 26 年度	150 人/年
	目標値	平成 31 年度	400 人/年
	実績値	平成 27 年度	450 人/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>「学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合」は、小学校で 68.5%、中学校で 45.9%。小学校では 1.2% 増加、中学校では横ばいだった。 (学校教育課)</p> <p>家庭教育力向上講座開催件数については、17 件で前年度を下回った。開催校数を増やすため、長野市 PTA 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において趣旨説明を行った。 (家庭・地域学びの課)</p>	<p>平成 28 年度も平成 27 年度同様にコミュニティスクール推進事業を進めた結果、設置状況は年度末には 90%に達する見込みであり、平成 29 年度中には 100%となる見通しである。今後もこの仕組みをいかして、保護者や地域との連携を図っていく。(学校教育課)</p> <p>家庭教育力の向上に向け、引き続き、長野市 PTA 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において講座開催の趣旨説明を行い、未実施校での講座開催を促す。 (家庭・地域学びの課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】長野市コミュニティスクールの推進 (学校教育課)

地域、学校、家庭が協力・連携した学校づくりを進める学校を支援

【継続】青少年育成環境整備事業 (家庭・地域学びの課)

学校・家庭・地域社会一体の市民運動を通じた青少年の健全育成に対する一層の理解、青少年自身の体験活動等を通じた健全育成の一層の充実と推進のため、青少年健全育成フェスティバルを開催

<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

[基本的方向]

- 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。
- 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。
- 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

[数値目標の進捗状況]

長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合

【第四次総合計画におけるおアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (人口増推進課)	現状値	平成27年度	78.1%
	目標値	平成31年度	現状値以上
	実績値	平成27年度	79.0%

数値目標の評価

住みやすい地域づくりのため、暮らし続けられる地域の形成、多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり、「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進に取り組みました。

数値目標の「長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合」は79.0%となり、現状値を上回りました。

施策分野(1)暮らし続けられる地域の形成

【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域防災マップ作成率			
【自主防災会(546地区)における地域防災マップ作成率80%を目指す。】 (危機管理防災課)	現状値	平成26年度	64%
	目標値	平成31年度	80%
	実績値	平成27年度	65.8%
病院群輪番制参加病院数			
【人口は減少するが、高齢化による救急患者の増が見込まれるため現状の参加病院数を維持することを目指す。】 (保・総務課)	現状値	平成26年度末	7病院
	目標値	平成31年度	7病院
	実績値	平成27年度	7病院

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて重要性を説明しており、順次、マップ作成に着手いただいております。(危機管理防災課)	地域防災マップ作成率の伸び幅に鈍化がみられるが、未作成の地区については、白地図の提供、作成手順の指導及び助言など、消防局と連携し、引き続き啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。(危機管理防災課)

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】中山間地域雪下ろし補助金(危機管理防災課)

平成27年度新たに中山間地域に居住する高齢者等の要支援世帯が事業者等に雪下ろしを依頼した際に要した一部を補助する事業を開始

【拡大】生活習慣病対策推進事業(健康課)

国保特定健診の結果、糖尿病を強く疑われる者や可能性を否定できない予備群に対し、保健師・管理栄養士による重点的な訪問指導を実施

【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

立地適正化計画の策定			
【都市計画マスタープランに合わせ平成 28 年度中の策定を目指す。】 (都市計画課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	策定完了
	実績値	平成 27 年度	策定中
小さな拠点の検討地区			
【モデル地区として2地区以上での小さな拠点づくりプランの検討を目指す。】 (都市計画課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	2 地区以上
	実績値	平成 27 年度	1 地区検討中
市民1人当たりの公共交通機関利用回数			
【市民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した1人当たりの回数として、131 回/年を目指す。(H26 利用者数÷H31 推計人口)】 (交通政策課)	現状値	平成 26 年度	129 回/年
	目標値	平成 31 年度	131 回/年
	実績値	平成 27 年度	142.0 回/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>小さな拠点の検討については、大岡地区を選定し検討することとした。(都市計画課)</p> <p>公共交通機関の利用については、善光寺御開帳等のイベント効果により、バス利用者の増加及び鉄道利用者の増加が図られた。(交通政策課)</p>	<p>小さな拠点の検討については、平成 28 年度は大岡地区で住民アンケートを実施。平成 29 年度以降は、アンケート結果を踏まえ、具体的な取り組みを検討する。(都市計画課)</p> <p>公共交通機関の利用については、中山間地域を中心に地域住民を交えた協議を行い、地域特性や需要の大きさに応じた利用しやすい公共交通ネットワークを再構築する。(交通政策課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【拡大】バス路線網再編事業 (交通政策課)

平成 27 年度から廃止路線代替バスとして運行していた「保科温泉線」と、不採算のため対応を協議していた「大豆島線」の 2 路線を 1 路線に統合し共同運行することで経費を削減し、地域の生活路線バスとして維持するため、民間事業者 2 社と協議

施策分野(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

【施策①】市民が主役の地域づくりの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(5年間累計)			
【平成 26 年度の応募件数の値の5年間の累計値を目指す。】 (地域活動支援課)	現状値	平成 26 年度	21 件/年
	目標値	平成 31 年度	120 件
	実績値	平成 27 年度	19 件
(仮称)長野市中山間地域応援団事業でボランティアとして参加した人数			
【周知など含め年 20~30 人程度増加するとし、参加者 100 人を目指す。】 (地域活動支援課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	100 人/年
	実績値	平成 27 年度	0 人/年

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>まちづくり活動支援事業については、市民公益活動団の活動をソフト面で支援する協働サポートセンターにおいて、相談団体へ資金面の支援策として活用を案内したが、事業規模が小規模な応募については、平成 26 年度に設置された「支所発地域力向上支援金」を案内していることもあり、応募団体の減少が見られた。 (地域活動支援課)</p> <p>中山間地域応援団事業については、住民自治協議会の中山間地域連絡会において制度の概要を説明し意見を聴取した。 (地域活動支援課)</p>	<p>まちづくり活動支援事業における応募団体の減少については、他制度への移行のほか市民公益活動団体が資金面で自立してきている可能性もあるが、市民主体の地域づくりに向け、協働サポートセンターや住自協の会議などで周知を図るなど更なるPRに努め、応募団体の増加を目指す。 (地域活動支援課)</p> <p>中山間地域応援団事業については、市内の代表的な企業や大学等に協力を求めたが、難しいとの回答であった。今後は、対象を企業や大学だけでなく地域団体等へのアプローチも行うなど、中山間地域の各種課題をボランティア活動や幅広い人的交流を通して解決することを目指す。 (地域活動支援課)</p>

本施策における平成 27 年度の実績

【拡大】都市農村交流推進事業補助金（農業政策課）

都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体が行う小中学生農家民泊事業や農業体験交流事業などを支援

【施策②】 地区を単位とした活性化の取組への支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域やる気支援補助金申請件数			
【平成 26 年度と 27 年度の年平均 16 件を目標値として目指す。】 (地域活動支援課)	現状値	平成 26 年度	15 件/年
	目標値	平成 31 年度	16 件/年
	実績値	平成 27 年度	20 件/年
市立公民館の指定管理者制度移行館数			
【年 2 館ずつの指定管理者制度への 移行を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	現状値	平成 26 年度	1 館
	目標値	平成 31 年度	10 館
	実績値	平成 27 年度	4 館

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>地域やる気支援補助金の選考方法をプレゼン形式からヒアリング形式に変更し、申請に係る負担軽減を図ったことから申請件数が増加した。(地域活動支援課)</p> <p>市立公民館については、平成 27 年度は3館が指定管理者制度へ移行し、平成 28 年度からの移行を2館が希望している。(家庭・地域学びの課)</p>	<p>地域やる気支援補助金については、申請件数の維持を図るとともに、平成 29 年度以降は、各支所に配置した地域きらめき隊員が構築した事業の財源としても活用を図っていく。(地域活動支援課)</p> <p>市立公民館については、平成 28 年度は2館が指定管理者制度へ移行した。今後も、各地区と協議を重ね指定管理者制度への移行を進め、地域に根ざした公民館活動の推進を図る。(家庭・地域学びの課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 支所発地域力向上支援金（地域活動支援課）

地域の活性化や課題解決に向けた「地域力」の向上を図るため、各支所ごとに地区内で活動している又は活動しようとする団体を支援

【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数			
【平成 26 年度実績の1回平均受講者数 20 人として、公民館本館 29 館 2 回以上開催による受講者 1,000 人を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	現状値	平成 26 年度	873 人/年
	目標値	平成 31 年度	1,000 人/年
	実績値	平成 27 年度	1,732 人/年
任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合			
【全国の地域おこし協力隊員の任期満了後に定住する割合 60% (総務省調べ) を踏まえ、目標値 60% を目指す。】 (地域活動支援課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	60%以上
	実績値	平成 27 年度	実績値なし

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>コミュニティ活動リーダー育成のための公民館講座として、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行った結果、受講者数が目標値を上回った。(家庭・地域学びの課)</p> <p>平成 27 年度は、地域おこし協力隊員の任期満了者なし。(地域活動支援課)</p>	<p>コミュニティ活動リーダー育成講座については、受講者集の増加に向け、地域公民館や住民自治協議会との連携を深めるとともに、指定管理者制度に移行した公民館の活動事例を参考に、企画内容の見直しを図る。</p> <p>(家庭・地域学びの課)</p> <p>地域おこし協力隊員の任期終了後の起業や就職に向けた相談対応及び支援を行っている。また、市内で起業する隊員には、平成 28 年度に創設した地域おこし協力隊起業支援補助金により定住を支援する。(地域活動支援課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】信州アカデミア地域戦略プロフェッショナル事業 (企画課)

地域課題の解決に向けた人材育成を目的として、「中山間地域の未来学」をテーマに市民向けゼミを開催

施策分野(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

【施策①】空き家など地域に眠るストックの活用推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

空き家バンク成約件数			
【他都市を参考に、空き家バンク成約件数年40件を目指す。】 (人口増推進課)	現状値	平成26年度	—
	目標値	平成31年度	40件/年
	実績値	平成27年度	0件/年
空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)			
【平成22年度から26年度までの年平均9件を踏まえ、年1件の増加を目指す。】 (産業政策課)	現状値	平成26年度	13件/年
	目標値	平成31年度	50件
	実績値	平成27年度	6件

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>平成27年11月に長野市空き家バンク事業実施要綱を制定。平成28年2月に空き家バンクホームページを開設し、空き家物件の募集を行った。 (人口増推進課)</p> <p>空き店舗等活用事業利用件数については、年平均10件の出店者への支援を目指しているが、実績は6件の支援だった。(産業政策課)</p>	<p>市政番組での広報のほか、市民会議において空き家バンクへの登録案内を行っている。今後は、市内全域対象の空き家調査の結果も利用し、空き家所有者へのPRを強化し、登録を促進することで、成約件数の増加に努める。 (人口増推進課)</p> <p>空き店舗等活用事業により、引き続き出店者を支援することで空き店舗等の活用促進を図り、市街地における商業空間の活力と賑わいの創出を目指す。 (産業政策課)</p>

本施策における平成27年度の主な取組

【新規】長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンクに登録している中山間地域の物件に対する入居時の改修費、家財道具等の処分費に対する補助制度を平成27年度新たに創設

【施策②】 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)			
【やまざとビジネス支援補助金を活用した起業件数の平成 25 年度と平成 26 年度の平均値の5年間の累計件数を目指す。】 (地域活動支援課)	現状値	平成 26 年度	3件/年
	目標値	平成 31 年度	12 件
	実績値	平成 27 年度	3件
個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)			
【病気個体及び死亡個体(推定2割程度)を除き、その5割を目指す。】 (いのしか対策課)	現状値	平成 26 年度	1.1%
	目標値	平成 31 年度	40.0%
	実績値	平成 27 年度	2.5%
奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率			
【必要となる電力量の全てをマイクログリッドで供給することを目指す。】 (環境政策課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	100%
	実績値	平成 27 年度	実績値なし

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
<p>中山間地域の地域資源を活用して展開する事業の補助金申請件数は前年と同数で推移している。(地域活動支援課)</p> <p>食肉利用率は、新たな解体処理施設を整備した場合の目標値であり、現状での達成は困難である。(いのしか対策課)</p> <p>奥裾花自然園への電力供給については、再生可能エネルギーによる電源整備工事を実施しており、平成 29 年度の竣工を予定している。(環境政策課)</p>	<p>今後も地域特性を生かしながら、地域における雇用・経済波及効果の創出、地域課題の解決等につながる事業への支援を継続し、中山間地域の活性化を図る。(地域活動支援課)</p> <p>食肉利用については、若穂地区で稼働中の解体処理施設に精肉保管用の冷凍設備を整備するほか、ジビエイメントの実施による利用拡大を進めており、処理数の増加が期待できる。平成 29 年度から、新たな加工処理施設の整備を進め、平成 31 年度の稼働を目指す。(いのしか対策課)</p>

本施策における平成 27 年度の主な取組

【継続】 やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)

平成 27 年度事業として、信更地区の空き家を作業場に活用する「秀平鍛刀道場(ひでひらたんとうどうじょう)」、信州新町地区にショールームを開設し家具を製作販売する「Block Atelier furniture(ブロックアトリエファニチャー)」、七二会地区で陶芸体験、カフェ、ミニ牧場など交流施設のほか陶芸作品を製作販売する「森の古民家カフェあだむさんち」の3事業者を採択

<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

[基本的方向]

- 人口減少及び少子・高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町村との連携により、地域間連携施策を推進します。
- 政策連携による相乗効果を高める広域自治体間連携施策を推進します。

[数値目標の進捗状況]

連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数

【平成28年3月議会での議決を経て、当面8市町村との連携協約締結を目指す】 (企画課)	現状値	平成27年度	—
	目標値	平成31年度	8市町村以上
	実績値	平成27年度	8市町村

数値目標の評価

人口減少下における様々な課題を効果的に解決するため、自治体間連携による相乗効果の発揮に向けた施策を推進しました。

数値目標の「連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数」は8市町村となり、長野地域の全市町村と連携協約を締結することができました。

施策分野(1)自治体間連携による相乗効果の発揮

【施策①】自治体間連携施策の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

連携協約に基づく連携			
【平成 28 年 3 月議会での議決を経て、平成 27 年度中の連携協約締結を目指す。】 (企画課)	現状値	平成 26 年度	—
	目標値	平成 31 年度	開始
	実績値	平成 27 年度	締結

【重要業績評価指標(KPI)に係る実績状況と今後の取組方針】

実績状況	今後の取組方針
長野地域の8市町村(須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町)と連携協約を締結した。(企画課)	平成 28 年4月から連携協約に基づく連携事業が始まっている。今後は連携する取組の更なる充実を図る。(企画課)

本施策における平成 27 年度の主な取組

【新規】連携中枢都市圏構想 (企画課)

圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上等に関する取組を通じ、人口減少・少子高齢社会にあっても、一定の圏域人口を有し活力ある地域経済を維持することにより、住民が安心して快適に暮らすことができる圏域を形成することを目的に、長野市と長野地域の8市町村が連携協約を締結。目指すべき将来像や連携協約に基づき推進する具体的な取組などをまとめた、「長野地域スクラムビジョン」(長野地域連携中枢都市圏ビジョン)を策定

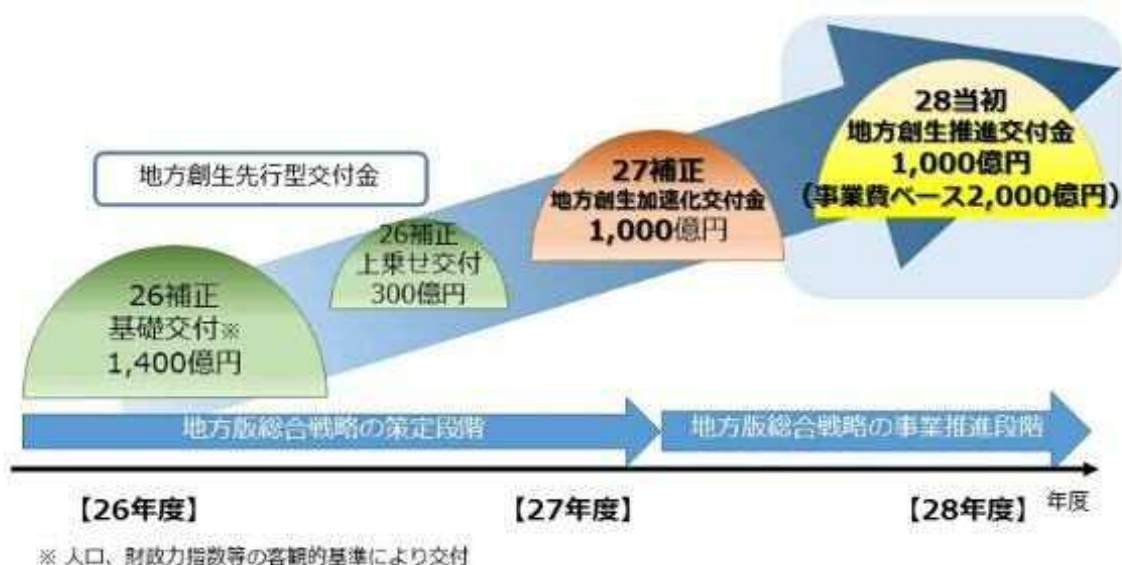
Ⅲ 地方創生関連交付金の実施状況

地方創生関連交付金の概要と地方創生先行型の検証

地方創生関連交付金

概要（イメージ）

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の検証について

- 国は、地方創生を推進するため、各自治体が地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に先駆けて実施する事業を支援するため標記交付金を平成26年度補正予算により創設しました。
- 本交付金は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標（KPI）を設定の上、その達成度を検証することが求められています。
- 本市では、本交付金を活用して平成27年度中に事業を実施してきたことから、その効果検証を行いました。

交付金活用事業の総合戦略における位置づけ

目標				
施策分野				
施策				
交付金事業名			交付金種類	
目標1	産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～しごとの創出と確保～			
	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出			
	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上			
	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実			
	① 若い世代の人材確保と就職支援	就職支援事業	先行型(基礎交付)	
目標2	魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～移住・定住・交流の促進～			
	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出			
		② 若い世代の地元定着の促進	長野に活力。若者人材確保育成事業	推進
		③ 若い世代のふるさと回帰の促進	長野地域UJIターン就職促進事業	加速化 ※1
	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進			
		① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備	東京事務所首都圏活動拠点事業	先行型(基礎交付)
			ながのシティプロモーション事業	先行型(基礎交付)
	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加			
		① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興	新1200万人観光交流推進事業	先行型(基礎交付)
			観光・コンベンション事業	先行型(基礎交付)
			大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業	加速化
		② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業	先行型(上乗せ交付) ※2
			外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	加速化 ※3
目標3	「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～少子化対策・子育て支援～			
	(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備			
	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減			
		② ライフステージに応じた経済的支援	妊婦歯科健康診査事業	先行型(基礎交付)
	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備			
		① 多様なニーズに応じた預かり支援	公立保育所民営化推進事業	先行型(基礎交付)
	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実			
		① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進	学びの基礎学力育成事業	先行型(基礎交付)
		地域発 活力ある学校づくり推進事業	先行型(基礎交付)	
目標4	あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～住みやすい地域づくり～			
	(1) 暮らし続けられる地域の形成			
		① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実	中山間地域雪下ろし支援事業	先行型(基礎交付)
	(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり			
		② 地区を単位とした活性化の取組への支援	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト	加速化
	(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進			
		② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	やまざとビジネス支援事業	先行型(基礎交付)
目標5	自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～広域市町村連携～			
	(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮			
		① 自治体間連携施策の推進		
			※1 長野地域UJIターン就職促進事業 ※2 北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業 ※3 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	加速化 先行型(上乗せ交付) 加速化

地方創生関連交付金の活用状況

1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）基礎交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 3 月）

事業費：284,502 千円（交付金額：161,681 千円）（12 事業）

事業概要：次ページ

2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乘せ交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 8 月）

事業費：75,428 千円（交付金額：41,894 千円）（1 事業）

事業概要：次ページ

3 地方創生加速化交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 3 月）

事業費（予算）：139,688 千円（交付金額：75,202 千円）（4 事業） (千円)

NO.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト (地域活動支援課ほか)	中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振興を図り、中山間地域の活力を醸成	45,860 (22,482)
2	大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業	大河ドラマ「真田丸」を契機とし、まちの賑わいをつくるため、実行委員会を組織し、関係機関と連携して誘客強化を図るとともに、特産品を活用した商品開発を支援	45,528 (27,316)
3	長野地域UJIターン就職促進事業 ※広域連携事業(長野地域の9市町村と連携)	長野地域の市町村との連携により、より効果的にUJIターン就職につなげるため、東京圏での大学1年生からのセミナー開催等により、学生と地元企業のマッチングを強化	27,146 (11,938)
4	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業 ※広域連携事業(代表団体の長野県から実施計画を提出)	県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業として、海外向け情報発信の充実のため、ホームページのスマホ対応と多言語化、海外エージェンツ向け情報発信	21,154 (13,466)

4 地方創生推進交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 6 月）

事業費（予算）：26,000 千円（交付金額：13,000 千円）（1 事業） (千円)

NO.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (産業政策課)	若者のまちづくり活動や起業支援、移住・就業・定住促進を行う事業者及び、活動拠点となる「若者未来創造スペース」を設置しコワーキングスペースを配置する事業者を支援	26,000 (13,000)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）活用事業

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地方版総合戦略策定事業 (人口増推進課)	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。	7,763 (7,000)
2	中山間地域雪下ろし支援事業 (危機管理防災課)	中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活できる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る。	9 (0)
3	東京事務所首都圏活動拠点事業 (東京事務所)	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へのセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への「ひと」の流れをつくる。	3,356 (2,000)
4	学びの基礎学力育成事業 (保育・幼稚園課)	長野市学力向上施策「しなのきプラン 29」につなげる幼児期の教育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じる知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。	13,303 (10,324)
5	妊婦歯科健康診査事業 (健康課)	妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施する。	2,823 (2,000)
6	地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)	特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対策を図る。	9,849 (6,201)
7	ながのシティプロモーション事業 (企画課)	大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野市の魅力・地域資源などをプロモーションする。	17,801 (11,229)
8	やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)	中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと)の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等で地域活性化を目指す。	27,321 (17,485)
9	公立保育所民営化推進事業 (保育・幼稚園課)	保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備することで、少子化対策を推進する。	13,981 (8,804)
10	就職支援事業 (産業政策課)	長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリアカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確保を図る。	9,300 (5,961)
11	新 1200 万人観光交流推進事業 (観光振興課)	「長野市観光振興計画 新 1200 万人観光交流推進プラン」に基づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	62,454 (33,871)
12	観光・コンベンション事業 (観光振興課)	長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	111,542 (56,806)
13	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業 (観光振興課、文化財課)	地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。	75,428 (41,894)

No.1～No.12 は基礎交付分。 No.13 は上乗せ交付分。

※No.2 については、事業実績が少ないため実績報告において交付金の充当を取りやめたもの

重要業績評価指標(KPI)	目標値 H29. 3	H26 実績値	H27 実績値	担当課評価	総合評価
雪下ろしによる事故件数	0 件	5件	0 件	本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
移住相談件数	10 件	—	5件	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っていると思う市民の割合	50%	37%	34%	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると思う市民の割合	50%	32%	32%	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っていると思う市民の割合	50%	37%	34%	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
ながのシティプロモーションHP年間アクセス件数	100 万件	52 万件	79 万件	本事業は、地方創生に相当程度効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われていると思う市民の割合	25%	31%	29%	本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると思う市民の割合	50%	32%	32%	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
働きたい人が仕事につきやすい環境があると思う市民の割合	25%	13%	14%	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
市内の年間観光地利用者数	1200 万人	986 万人	1701 万人	本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
市内の年間観光地利用者数 誘致、支援するコンベンションの年間参加者数	1200 万人 11 万人	986 万人 9.1 万人	1701 万人 12 万人	本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった
平成27年度長野市松代地区観光客数:前年度同期(1月～3月)比で20%上昇	目標値 H28. 3 66,000 人	55,000 人	111,100 人	本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった

地方創生先行型交付金事業検証シート

【基礎交付分】

【No.1】地方版総合戦略策定事業（人口増推進課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標			
施策分野			
施策			
重要業績評価指標(KPI)			
現状値(平成26年度)		目標値(平成31年度)	
重要業績評価指標(KPI)			
現状値(平成26年度)		目標値(平成31年度)	

事業概要

国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。

平成27年度実施内容、成果

・長野市人口分析基礎調査業務
 ・長野市総合計画審議会及び同まち・ひと・しごと創生作業部会運営
 平成28年2月に「長野市人口ビジョン」及び「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市ホームページで公表した。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指 標				
目標年月		26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指 標 値				

進捗の分析及び今後の展望

平成27年度中に長野市人口ビジョン及び、今後5年間の施策の方向性を定めた長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することができた。
 今後は、重要業績評価指標(KPI)を検証し、PDCAサイクルを運用する。

担当課評価	
-------	--

【No.2】中山間地域雪下ろし支援事業（危機管理防災課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現		
施策分野	(1)暮らし続けられる地域の形成		
施策	①暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実	P35	
重要業績評価指標(KPI)	地域防災マップ作成率		
現状値(平成26年度)	64%	目標値(平成31年度)	80%
重要業績評価指標(KPI)	病院郡輪番制参加病院数		
現状値(平成26年度)	7病院	目標値(平成31年度)	7病院

事業概要

中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活できる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る。

平成27年度実施内容、成果

・中山間地域雪下ろし補助金交付件数2件(8,900円)

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	雪下ろしによる事故件数			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	0件	5件	0件	0件

進捗の分析及び今後の展望

平成27年度は、降雪量が少なかったことによるところが大きいですが、対象地域内での雪下ろしによる事故はなく、中山間地での生活に安心感を与える一定の効果はあったものと考えている。
当該事業は、平成27年度から開始した事業であることから、平成27年度は降雪量が少なく、事業の効果を検証する判断材料が乏しいため、当面様子をみたい。

担当課評価	A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった (指標が目標値を上回ったなどの場合)
-------	---	--

地方創生先行型交付金事業検証シート

【基礎交付分】

【No.3】東京事務所首都圏活動拠点事業（東京事務所）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進		
施策	①戦略的な情報の発信と相談体制の整備	P22	
重要業績評価指標(KPI)	移住相談件数		
現状値(平成26年度)	133件/年	目標値(平成31年度)	250件/年
重要業績評価指標(KPI)	移住相談会参加組数		
現状値(平成26年度)	25組/年	目標値(平成31年度)	48組/年

事業概要

東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へのセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への「ひと」の流れをつくる。

平成27年度実施内容、成果

- ・東京事務所に企業誘致・移住推進員1名を配置し、企業訪問に併せた移住に関する情報提供(企業訪問数:延べ394件)を実施したほか、東京事務所主催の移住相談会を開催(相談者4組)した。
- ・首都圏における移住に関するイベントに出席(7回(延べ9日間))のほか、パンフレット等にも問い合わせ先として掲載し、首都圏における移住相談窓口として機能を周知できた。
- ・市内高校の首都圏における同窓会連合会に対する情報提供を行った。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指 標	東京事務所における移住相談件数			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	10件	—	5件	3件

進捗の分析及び今後の展望

現実には、本市に縁のない人の移住は難しい状況である。相談を受けるだけでなく、本市出身の大学生などを主な対象として、就職や転職を機に地元への移住を考えてもらう一助となるよう、各種情報の提供や首都圏で行われるイベント支援等を行う。

また、これまで行ってきた企業誘致活動の対象に、場所を選ばず業務が行えるICT業種を加え、本市への事業所開設を働きかける取組を実施する。

担当課評価	C	本事業は、地方創生に効果があった(目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
-------	---	---

【No.4】学びの基礎学力育成事業（保育・家庭支援課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現		
施策分野	(4)魅力ある教育の推進と教育環境の充実		
施策	①幼保小中高の連携・一貫教育の推進	P33	
重要業績評価指標(KPI)	教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合		
現状値(平成26年度)	小学校 52.8% 中学校 58.4%	目標値(平成31年度)	小学校 62.0% 中学校 72.0%
重要業績評価指標(KPI)	信州型自然保育認定箇所数		
現状値(平成26年度)	—	目標値(平成31年度)	10か所

事業概要

長野市学力向上施策「しなのきプラン29」につなげる幼児期の教育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じる知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。

平成27年度実施内容、成果

①言葉、感情の興奮、自信(鉄棒や跳び箱)、挑戦意欲、脳の発達に向けて、「運動と遊びのプログラム」を公立34保育所で実施した。
②想像力(工夫する)、身体の発達(指先や体を慎重に使う)、コミュニケーション力(友達と協力して達成する)向上のため、知育玩具(カプラブロックほか)を公立34保育園、私立46保育所、22幼稚園、7認定こども園に整備した。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っていると思う市民の割合			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	50.0%	37.0%	34.4%	H29年3月

進捗の分析及び今後の展望

アンケート結果を指標としているため、成果が直接指標に反映されていないが、知育玩具の整備により、本年度策定中の長野市乳幼児期の教育・保育の指針に沿った具体的な取組である「運動と遊びのプログラム」との相乗効果により、身体や脳の発達を効果的に促進する条件が整備された。「運動と遊びのプログラム」は、今後も保育の現場で主体的に展開・継続実施されるよう、プログラム研修教材を整備し、保育士を対象とした研修を進めていく。

担当課評価	C	本事業は、地方創生に効果があった (目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
-------	---	---

地方創生先行型交付金事業検証シート

【基礎交付分】

【No.5】妊婦歯科健康診査事業（健康課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現		
施策分野	(2)妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減		
施策	②ライフステージに応じた経済的支援	P30	
重要業績評価指標(KPI)	妊婦歯科健康診査受診率		
現状値(平成26年度)	—	目標値(平成31年度)	50.0%
重要業績評価指標(KPI)	ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数		
現状値(平成26年度)	620店舗	目標値(平成31年度)	700店舗

事業概要

妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施する。

平成27年度実施内容、成果

歯科医師会、医師会(産科医療機関)の協力により、平成27年6月より実施した。

- ・対象者数3,238人
- ・受診者数833人
- ・受診率25.7%

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると思う市民の割合			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度上半期実績値
指標値	50.0%	32.2%	32.2%	—※

※指標はまちづくりアンケートの項目であり、年度途中では算出できないため未記入

進捗の分析及び今後の展望

アンケート結果を指標としているため、成果が直接指標に反映されていないが、妊婦の約25%が歯科検診及び歯科保健指導を受けることができた。妊娠期は口腔疾患に罹りやすいとされており、妊婦及び胎児の健康維持に一定の効果があった。

今後も妊娠中の歯科健診の必要性について、より一層の周知を図るとともに、受診率向上に向けた取り組みを行っていく。

また、受診の結果、治療が必要とされた妊婦のその後の治療の有無を把握し、治療につなげる方策を検討していく。

担当課評価	C	本事業は、地方創生に効果があった (目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
-------	---	---

【No.6】地域発 活力ある学校づくり推進事業（学校教育課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現		
施策分野	(4)魅力ある教育の推進と教育環境の充実		
施策	①幼保小中高の連携・一貫教育の推進	P33	
重要業績評価指標(KPI)	教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合		
現状値(平成26年度)	小学校 52.8% 中学校 58.4%	目標値(平成31年度)	小学校 62.0% 中学校 72.0%
重要業績評価指標(KPI)	信州型自然保育認定箇所数		
現状値(平成26年度)	—	目標値(平成31年度)	10か所

事業概要

特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対策を図る。

平成27年度実施内容、成果

市内小中学校の接続を4つのタイプ別に分け、小中連携や小中一貫した教育をモデル的に推進する連携推進ディレクターを6中学校区に4人配置した。主な取組:①地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の推進(篠ノ井東、若穂)②地域人材を活用したコミュニティスクールの推進(中条、七二会)③小中交流事業や合同授業の実施(篠ノ井東、若穂、中条、七二会、鬼無里、戸隠)④教員の相互交流や授業乗り入れ等。(若穂)

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っていると思う市民の割合			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	50.0%	37.0%	34.4%	調査未実施

進捗の分析及び今後の展望

アンケート結果を指標としているため、成果が直接指標に反映されていないが、連携推進ディレクターの配置により、学校間の連携や地域と学校間の連携が増え、地域に根ざした活力ある学校を地域全体で支えていく機運が高まったことから、H28年度は、連携推進ディレクターを4人増員し、12中学校区に8人を配置した。
連携推進ディレクター配置による実践事例を活力ある学校づくり検討委員会(審議会)の審議に反映し、市立小中学校のこれからの具体的な方向性や将来像について検討していく。

担当課評価	C	本事業は、地方創生に効果があった (目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
-------	---	---

地方創生先行型交付金事業検証シート

【基礎交付分】

【No.7】ながのシティプロモーション事業（企画課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進		
施策	①戦略的な情報の発信と相談体制の整備	P22	
重要業績評価指標(KPI)	移住相談件数		
現状値(平成26年度)	133件/年	目標値(平成31年度)	250件/年
重要業績評価指標(KPI)	移住相談会参加組数		
現状値(平成26年度)	25組/年	目標値(平成31年度)	48組/年

事業概要

大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野市の魅力・地域資源などをプロモーションする。

平成27年度実施内容、成果

・長野市の魅力あふれる人々を紹介する「魅力の掘り起こし・発信事業(愛称:”ナガラボ”)」を実施した。
 ・ホームページの運営、キャッチフレーズ・ロゴマークの活用、小学生向け地域の魅力リーフレットの製作・活用(5回)、絵葉書の製作(4種類)、首都圏の若者等への広報宣伝を実施した。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指 標	ながのシティプロモーションHP年間アクセス件数			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	100万件/年	52万件/年	79万件/年	23万件/年

進捗の分析及び今後の展望

27年度、善光寺御開帳に併せて開催した「日本一の門前町大縁日」などとの一体的な情報発信に努めた結果、目標値を上回らないものの目標値を相当程度達成し、長野市の魅力のプロモーションにつなげることができた。今後も息長く取り組むことにより、長野市の「魅力を高め、ひとを惹きつける」ことに寄与できるものと思われる。

担当課評価	B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった (目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合)
-------	---	--

【No.8】やまざとビジネス支援事業（地域活動支援課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現		
施策分野	(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進		
施策	②中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	P40	
重要業績評価指標(KPI)	中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)		
現状値(平成26年度)	3件/年	目標値(平成31年度)	12件
重要業績評価指標(KPI)	個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)		
現状値(平成26年度)	1.1%	目標値(平成31年度)	40.0%

事業概要

中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと)の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等で地域活性化を目指す。

平成27年度実施内容、成果

中山間地域において地域資源を活用して地域活性化につながる事業を展開する事業者に対する補助を行った。

平成27年度新規採択事業者 3者
 平成26年度からの継続事業者 3者
 平成25年度からの継続事業者 1者

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われていると思う市民の割合			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度上半期実績値
指標値	25.0%	30.80%	28.9%	H29年3月

進捗の分析及び今後の展望

アンケート結果を指標としているため、成果が直接指標に反映されていないが、採択事業の多くが個人事業のため地域活性化につながる効果は小さいながらも、条件の不利な中山間地域で事業が展開されており、着実に成果が上がりつつある。今後、地域の特産物等の地域資源がさらに活用され、事業展開による利益が直接的に地域に還元されるような制度運用を検討し、補助事業による効果が広範に及ぶよう、改善を図る。

担当課評価	A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
-------	---	--

地方創生先行型交付金事業検証シート

【基礎交付分】

【No.9】公立保育所民営化推進事業（保育・幼稚園課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現		
施策分野	(3)働きながら子育てしやすい環境整備		
施策	①多様なニーズに応じた預かり支援	P31	
重要業績評価指標(KPI)	子育て支援員認定数(累計)		
現状値(平成26年度)	—	目標値(平成31年度)	100人
重要業績評価指標(KPI)	病児・病後児保育実施箇所数		
現状値(平成26年度)	1か所	目標値(平成31年度)	2か所

事業概要

保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備することで、少子化対策を推進する。

平成27年度実施内容、成果

「長野市公立保育所の適正規模及び民営化等基本計画」に基づき以下の民営化事業を実施
 ①委託・移管先法人選考委員会を開催し、若槻保育園、川中島保育園、豊野みなみ保育園、中御所保育園の委託・移管先法人を決定
 ②引き継ぎ保育を実施していた子供の園保育園の運営委託を開始

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると思う市民の割合			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度上半期実績値
指標値	50.0%	32.2%	32.2%	H29年3月

進捗の分析及び今後の展望

アンケート結果を指標としているため、成果が直接指標に反映されていないが、公立保育所の民営化は、民営化方針の決まっていた保育所全てにおいて委託・移管先法人の決定まで終了し、保育環境の充実と多様な保育サービスを提供する体制整備が順調に進んでいる。
 今後は、引継ぎ保育・運営委託を進め、施設譲渡による完全民営化を目指していく。

担当課評価	C	本事業は、地方創生に効果があった (目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
-------	---	---

【No.10】就職支援事業（産業政策課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現		
施策分野	(3)求職者としごとのマッチング支援の充実		
施策	①若い世代の人材確保と就職支援	P17	
重要業績評価指標(KPI)	インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数		
現状値(平成26年度)	9,171回/4ヶ月	目標値(平成31年度)	38,250回/年
重要業績評価指標(KPI)	「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数		
現状値(平成26年度)	22事業所	目標値(平成31年度)	50事業所

事業概要

長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリアカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確保を図る。

平成27年度実施内容、成果

・様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して助言、指導を行う「職業相談室」を運営。(相談・カウンセリング件数:624件/キャリアカウンセラー2名、就職支援相談員1名)
 ・本市のニーズに合わせて、再就職を目指す女性や若手社員の離職防止のセミナーを実施した。(参加者:69人)
 ・企業の魅力や求人情報を発信する就職支援サイト「おしごとながの」を運営。(27年度末時点で149事業所が登録)

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	働きたい人が仕事につきやすい環境があると思う市民の割合			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度上半期実績値
指標値	25.0%	12.7%	14.4%	平成29年3月

進捗の分析及び今後の展望

少しずつではあるが指標値に改善が見られるため、仕事に関することで困った時にまず相談できる窓口として相談室の取組を更に周知し、就職や離職防止の支援を引き続き行う。就職情報サイト「おしごとながの」は広域化したサイト運営を行い、近隣市町村と連携し企業の魅力を発信していく。

担当課評価	C	本事業は、地方創生に効果があった (目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
-------	---	---

地方創生先行型交付金事業検証シート

【基礎交付分】

【No.11】新1200万人観光交流推進事業（観光振興課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
施策	①「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興	P24	
重要業績評価指標(KPI)	観光消費額		
現状値(平成26年度)	422億円/年	目標値(平成31年度)	490億円/年
重要業績評価指標(KPI)			
現状値(平成26年度)		目標値(平成31年度)	

事業概要

「長野市観光振興計画 新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。

平成27年度実施内容、成果

四季の魅力を情報発信する「四季の彩りキャンペーン」を展開
 ・ながのファンクラブ運営 会員数3,201人
 ・スタンプラリー(おやき全2回、善光寺表参道3コース)
 ・まち歩き企画(善光寺表参道3回、善光寺七福神めぐり2回、善光寺表参道桜さんぽ5回、川中島の戦い歴史さんぽ)
 ・ながの市探検隊(善光寺門前11回、松代城下町16回、南長野運動公園)
 ・善光寺本堂・回向柱ライトアップ(4/5~6/30)、善光寺戸隠神社祈願ライナーバス(4/25~5/31)、御開帳臨時案内所(3/10~5/31)
 ほかパンフレット等作成、特設サイト維持更新、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等での広告・宣伝等の告知

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指 標	市内の年間観光地利用者数			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指 標 値	1200万人	986万人	1,701万人	集計中

進捗の分析及び今後の展望

善光寺御開帳時の入込客数が加わり、目標値を大幅に上回った。(前回の善光寺御開帳時(H21)の観光入込客数(15,468千人)をも大きく上回った。)観光客に四季を通じてリピーターとなってもらうため、今後も個性的で魅力的な観光体験メニューの情報発信や、まち歩き及び善光寺と戸隠、松代をつなぐ観光コンテンツを強化していく。

担当課評価	A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
-------	---	--

【No.12】観光・コンベンション事業（観光振興課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
施策	①「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興		P24
重要業績評価指標(KPI)	観光消費額		
現状値(平成26年度)	422億円/年	目標値(平成31年度)	490億円/年
重要業績評価指標(KPI)			
現状値(平成26年度)		目標値(平成31年度)	

事業概要

長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。

平成27年度実施内容、成果

観光関係団体((公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会)によるコンベンション誘致・支援活動及び観光振興活動
 ・コンベンション誘致(県外誘致訪問430件、県内誘致訪問471件)、コンベンション開催助成金(実施件数47件27,529人)
 ・観光宣伝、誘客推進(観光キャンペーン金沢市、大阪市などで15回、首都圏旅行会社訪問171件)
 ・インバウンド誘客(海外旅行エージェン・マスコミ取材招聘21回、商談5回等)
 ・フィルムコミッション(映画7件、CM8件、TV48件、ドラマ2件、PV2件、スチール12件)
 ほかパンフレット等作成、観光案内所運営、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等での広告・宣伝等の告知等

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指 標	①市内の年間観光地利用者数			
	②誘致、支援するコンベンションの年間参加者数			
目標年月	平成29年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	①1200万人 ②11万人	①986万人 ②9.1万人	①1701万人 ②12万人	集計中

進捗の分析及び今後の展望

善光寺御開帳時の入込客数が増え、目標値を大幅に上回った。(前回の善光寺御開帳時(H21)の観光入込客数(15,468千人)をも大きく上回った。)情報発信の強化、コンテンツの開発などにより観光誘客に努め、誘客及びリピーター確保に向けた組織的な観光振興活動を行うために、(公財)ながの観光コンベンションビューローを中心として各観光協会との連携を更に強めていく。また、コンベンションの誘致として、主催者等に対し幅広く誘致活動を行ったことで目標値を上回ることができた。オリンピック開催都市の知名度と競技・宿泊施設などの資産をいかして多様なコンベンションを誘致・開催し、観光と連携を図りながら、経済や産業へ幅広く寄与するため、大規模コンベンション誘致の他、中小規模のコンベンションの継続的開催を目指す。

担当課評価	A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
-------	---	--

地方創生先行型交付金事業検証シート

【上乗せ交付分】

【No.13】北陸新幹線沿線の地域間連携による
 新たな広域周遊観光ルート形成事業（観光振興課、文化財課）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
施策	①「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興		P24
重要業績評価指標(KPI)	観光消費額		
現状値(平成26年度)	422億円/年	目標値(平成31年度)	490億円/年
重要業績評価指標(KPI)			
現状値(平成26年度)		目標値(平成31年度)	

事業概要

地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。

平成27年度実施内容、成果

地元関連団体を中心に実行委員会を立ち上げ、真田家にまつわる展示や大河ドラマ「真田丸」とリンクしたパネル・レプリカの作成・展示、専用パンフレットの作成等を実施し誘客の促進を図った。また、上田市と連携し、共通入場券の作成等周遊観光を推進する取組を行った。観光客数については前年度を大きく上回り、成果をあげた。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

指標	松代地区観光客数(1月～3月)			
目標年月	平成28年3月	26年度現状値	27年度実績値	28年度 上半期実績値
指標値	66,000人	55,000人	111,100人	4～6月:330,800人 7～9月:245,400人

進捗の分析及び今後の展望

大河ドラマ「真田丸」の効果で、28年度も多くの観光客が松代を訪れている。一過性の誘客にならないために、北陸や関西方面からのルートを活用し、引き続き地域間連携による誘客PR等の対策事業を実施していく。

担当課評価	A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった (指標が目標値を上回ったなどの場合)
-------	---	--

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年度進捗状況

長野市 企画政策部 人口増推進課

電話 026-224-8851 FAX 026-224-5103

長野市総合計画審議会 まち・ひと・しごと創生作業部会員名簿

平成27年7月27日現在
(敬称略)

	分野	所属・役職など	氏名	備考
1	学識	信州大学理事・副学長	三浦 義正	総合計画審議会 会長
2	産業	長野商工会議所女性会長	山浦 悦子	副部会長 総合計画審議会 委員
3	地域	鬼無里地区住民自治協議会会長	山口 信雄	総合計画審議会 委員
4	産業	長野市農業委員会 振興部会長	富田 貞則	
5	官公	長野県長野地方事務所地域政策課長	宮崎 忠久	※平成28年4月 1日就任
6	学識	清泉女学院短期大学 教授	武田 るい子	部会長
7	金融	八十二銀行法人部地方創生プロジェクトチーム 副部長兼公務担当部長	平林 岳久	
8	労働	自治労全国一般長野地方労働組合 執行委員	稲葉 育子	
9	言論	元信濃毎日新聞社論説委員	三島 利徳	
10	言論	信越放送テレビ局営業部 部次長	中村 幸司	
11	地域	ナガラボ プロジェクトリーダー	安斎 高志	
12	移住	地域おこし協力隊員	牧野 真弓	